

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 株式会社 小林洋行
 コード番号 8742 URL <http://www.kobayashiyoko.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 成光
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 宮崎 誠二
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-3669-4111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期第1四半期 | 1,277 | △27.7 | △455 | — | △406 | — | 229 | — |
| 20年3月期第1四半期 | 1,766 | △56.0 | △474 | — | △434 | — | △573 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | |
|-------------|-------------|---|--------------------|---|
| | 円 銭 | | 円 銭 | |
| 21年3月期第1四半期 | 23.29 | — | — | — |
| 20年3月期第1四半期 | △57.71 | — | — | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|-------------|--------|---|--------|---|--------|----------|---|
| | 百万円 | | 百万円 | | | 円 銭 | |
| 21年3月期第1四半期 | 32,295 | — | 18,982 | — | 49.4 | 1,633.76 | — |
| 20年3月期 | 34,713 | — | 18,803 | — | 45.5 | 1,616.11 | — |

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 15,969百万円 20年3月期 15,796百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年3月期 | — | — | — | 10.00 | 10.00 |
| 21年3月期 | — | — | — | — | — |
| 21年3月期(予想) | — | — | — | 10.00 | 10.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-------------|-----------------|---|------------|---|------------|---|------------|---|-----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期連結累計期間 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 通期 | 5,000 ～6,000 | — | △900 ～0 | — | △800 ～0 | — | △800 ～0 | — | △81.84 ～0.00 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報に記載のとおりレンジ形式により開示しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
 平成20年6月26日に当社の連結子会社である株式会社フジミ55%出資で設立した子会社「株式会社エコ&エコ」を当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めておりますが、開示府令第19条第7項に規定する特定子会社には該当いたしません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第1四半期 | 10,094,644株 | 20年3月期 | 10,094,644株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期第1四半期 | 320,031株 | 20年3月期 | 320,031株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第1四半期 | 9,841,033株 | 20年3月期第1四半期 | 9,841,033株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(事業環境)

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の後退懸念や原油・原材料価格の高騰の影響から企業の設備投資が弱含みとなり、個人消費も伸び悩むなど景気の先行きに対する不透明感が強まっております。

(業界の状況)

当社グループの主たる事業である商品先物取引業においては、商品取引所法改正以降、閉塞感に覆われ低迷した状態から抜け出せずにおり、投資家離れが顕著に現れるなど依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況から、全国商品取引所総売買高は前年同期間と比較して28.4%減の25,553千枚と極めて低水準で推移しております。

(当社グループの業績)

当社グループの主たる事業である商品先物取引業においては、総売買高が減少し業界全体が厳しい環境におかれていることに加えて、当社における営業組織の再構築が完了するまで時間を要したことから総売買高は前年同期間と比較して46.6%減、前四半期(1~3月)と比較して25.4%減の855千枚となりました。

営業収益の主な内訳は、次のとおりであります。

受取手数料のうち、商品先物取引部門は価格変動の激しさを嫌って個人投資家の売買動向が低調であったことから542百万円となり、これに外国為替証拠金取引部門の22百万円と証券部門等を含めた総受取手数料は572百万円となりました。

売買損益のうち、商品先物取引部門は市場の流動性が著しく低下している状況のなか414百万円となりました。外国為替証拠金取引部門が41百万円、証券部門が85百万円、その他の売買損益等を含めた売買損益は608百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間は受取手数料の減少により営業収益が1,277百万円と伸び悩んでおり、人件費や地代家賃等を中心に営業費用の削減に努めましたが経常損失は406百万円となりました。また、当第1四半期連結会計期間において、当社の役員退職慰労金戻入額580百万円、投資有価証券売却益157百万円を特別利益に計上したこと等から第1四半期純利益は229百万円となりました。

[参考] 営業収益の状況

(1) 受取手数料

| 区分 | 前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月31日) | 当第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月31日) |
|-----------|---|---|
| | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 商品先物取引 | 1,086,478 | 542,920 |
| 外国為替証拠金取引 | 7,898 | 22,652 |
| 証券業 | 3,449 | 3,272 |
| 商品ファンド | 2,323 | — |
| 生命保険販売手数料 | — | 3,216 |
| 合計 | 1,100,150 | 572,061 |

(2) 売買損益

| 区分 | 前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月31日) | 当第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月31日) |
|-------------|---|---|
| | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 商品先物取引 | 433,059 | 414,586 |
| 店頭商品先物取引 | 29,741 | 65,021 |
| 商品売買損益 | 21 | 2,310 |
| 外国為替証拠金取引損益 | 51,732 | 41,082 |
| 証券取引等損益 | 44,875 | 85,283 |
| その他の売買損益 | 10,423 | — |
| 合計 | 569,854 | 608,283 |

(3) その他

| 区分 | 前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月31日) | 当第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月31日) |
|----------|---|---|
| | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 金融収益 | 14,848 | 18,221 |
| 純金積立管理料他 | 15 | — |
| その他 | 81,559 | 78,897 |
| 合計 | 96,422 | 97,119 |

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産額は、前期末と比べ2,418百万円減少し、32,295百万円となりました。これは主に差入保証金の減少2,363百万円によるものであります。

負債総額は、前期末と比べ2,597百万円減少し、13,313百万円となりました。これは主に、預り証拠金の減少977百万円及び役員退職慰労金戻入に伴う長期未払金の減少532百万円によるものであります。

純資産額は、四半期純利益229百万円による増加と配当金の支払97百万円の減少等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは商品先物取引業を中核事業としながら金融商品取引業(外国為替証拠金取引、証券取引)等を営んでおり、商品先物取引業界は引き続き厳しい経営環境の下におかれることが予想されます。また、当社グループの業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の各種経済指標のほか、市場の流動性(商品先物市場の売買高等)の影響を大きく受ける傾向があり、これらによって業績が激しく変動するという不確実性が存在しております。低迷を続けている商品先物市場の現状から、営業収益の大半を占める受取手数料及び売買損益を明確な数値をもって予想することは、大変困難な状況であり不確定要素が混在する業種の特異性及び事業環境の低迷から業績予想と実績が大幅に乖離する傾向が顕著にみられる状況において、特定の数値による業績予想を行うことは、かえって投資家・株主の皆様のご判断に大きな誤解を与える懸念がございます。

以上のような理由により、当社グループの業績予想は通期のレンジ形式による開示とさせていただきます。

なお、平成21年3月期の業績予想は平成20年5月16日付の決算短信で発表したものから修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(注)平成20年6月26日に当社の連結子会社である㈱フジトミ55%出資で設立した子会社「株式会社エコ&エコ」を当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めておりますが、開示府令第19条第7項に規定する特定子会社には該当いたしません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計基準等の改正に伴う変更)

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響は軽微であります。

3. 連結子会社九梅㈱は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成20年5月23日開催の定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、これまでの在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議しております。

なお、支給対象期間に係る役員退職慰労金必要額49,561千円については、固定負債の「その他」に計上しております。

4. 金融商品取引法の施行に伴い、平成20年4月1日以降開始する事業年度より、金融商品取引責任準備金の繰入額に係る計算方法が変更となっております。この変更による損益への影響はありません。

なお、従来、特別法上の準備金に計上していた「証券取引責任準備金」及び「金融先物取引責任準備金」は、当第1四半期連結会計期間末より「金融商品取引責任準備金」に科目名を変更しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,981,593 | 11,869,861 |
| 受取手形及び売掛金 | 68,298 | 80,439 |
| 有価証券 | 119,967 | 119,935 |
| 商品 | 2,772 | 2,436 |
| 原材料 | 1,537 | 1,515 |
| 差入保証金 | 5,724,751 | 8,088,565 |
| その他 | 5,259,543 | 5,303,018 |
| 貸倒引当金 | △7,881 | △16,319 |
| 流動資産合計 | 23,150,583 | 25,449,452 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 4,118,421 | 4,136,387 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 207,690 | 212,464 |
| 無形固定資産合計 | 207,690 | 212,464 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 4,877,514 | 4,969,212 |
| 貸倒引当金 | △58,483 | △53,663 |
| 投資その他の資産合計 | 4,819,031 | 4,915,548 |
| 固定資産合計 | 9,145,143 | 9,264,400 |
| 資産合計 | 32,295,727 | 34,713,853 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,508 | 5,031 |
| 未払法人税等 | 26,824 | 85,719 |
| 預り証拠金 | 10,763,925 | 11,740,954 |
| その他 | 876,524 | 1,789,621 |
| 流動負債合計 | 11,671,782 | 13,621,326 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 287,499 | 321,710 |
| 商品取引事故引当金 | 359,860 | 381,147 |
| その他 | 780,858 | 1,391,828 |
| 固定負債合計 | 1,428,218 | 2,094,686 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 商品取引責任準備金 | 191,822 | 172,823 |
| 証券取引責任準備金 | — | 20,947 |
| 金融商品取引責任準備金 | 21,191 | 243 |
| 特別法上の準備金合計 | 213,013 | 194,014 |
| 負債合計 | 13,313,015 | 15,910,027 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | 888,445 | 888,445 |
| 利益剰余金 | 12,845,262 | 12,713,856 |
| 自己株式 | △359,861 | △359,861 |
| 株主資本合計 | 15,373,846 | 15,242,440 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 595,492 | 554,397 |
| 評価・換算差額等合計 | 595,492 | 554,397 |
| 少数株主持分 | 3,013,373 | 3,006,987 |
| 純資産合計 | 18,982,712 | 18,803,826 |
| 負債純資産合計 | 32,295,727 | 34,713,853 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|--------------|---|
| 営業収益 | |
| 受取手数料 | 572,061 |
| 売買損益 | 608,283 |
| その他 | 97,119 |
| 営業収益合計 | 1,277,465 |
| 営業費用 | 1,733,108 |
| 営業損失(△) | △455,643 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 9,858 |
| 受取配当金 | 32,740 |
| その他 | 9,576 |
| 営業外収益合計 | 52,176 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 19 |
| 貸貸収入原価 | 1,055 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,846 |
| その他 | 143 |
| 営業外費用合計 | 3,065 |
| 経常損失(△) | △406,532 |
| 特別利益 | |
| 前期損益修正益 | 122 |
| 投資有価証券売却益 | 157,345 |
| 役員退職慰労金戻入額 | 580,750 |
| その他 | 67,996 |
| 特別利益合計 | 806,213 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除売却損 | 965 |
| 商品取引責任準備金繰入額 | 18,523 |
| 退職特別加算金 | 59,733 |
| その他 | 8,802 |
| 特別損失合計 | 88,025 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 311,655 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 23,710 |
| 法人税等調整額 | 43,232 |
| 法人税等合計 | 66,942 |
| 少数株主利益 | 15,560 |
| 四半期純利益 | 229,152 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | |
|---|-----------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 311,655 |
| 減価償却費 | 47,121 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △3,618 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △163,100 |
| 商品取引責任準備金の増減額(△は減少) | 18,999 |
| 商品取引事故引当金の増減額(△は減少) | △21,287 |
| 受取利息及び受取配当金 | △42,599 |
| 支払利息 | 19 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △157,345 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 12,140 |
| 差入保証金の増減額(△は増加) | 2,363,814 |
| 委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加) | △687,406 |
| 預託金の増減額(△は増加) | △400,000 |
| 預り証拠金の増減額(△は減少) | △976,108 |
| 受入保証金の増減額(△は減少) | △73,557 |
| 長期未払金の増減額(△は減少) | △532,289 |
| その他 | 59,986 |
| 小計 | △243,574 |
| 利息及び配当金の受取額 | 35,213 |
| 利息の支払額 | △19 |
| 法人税等の支払額 | △82,605 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △290,986 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △12,830 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △12,009 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3,779 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 281,951 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 4,500 |
| その他 | 35,261 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 293,093 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 親会社による配当金の支払額 | △97,746 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △33,068 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △130,814 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △128,706 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,063,163 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,934,456 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前々連結会計年度において815百万円、前連結会計年度に2,767百万円、当第1四半期連結会計期間に455百万円の大幅な営業損失を連続して計上し、また、営業キャッシュ・フローも前連結会計年度に5,005百万円、当第1四半期連結会計期間に290百万円のマイナスとなっていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、営業収益の改善を最優先課題として、預り証拠金の増加を目指し、幅広い顧客層の開拓に主眼を置いた経済セミナーを東京及び大阪で定期開催し、お客様への情報提供を行い顧客層の底辺の拡大を図っております。さらに、今後予想される24時間取引やクリアリング機能の強化による取次業務の増加を睨み、取引が増加した場合にも対応可能な電算機システムの導入を計画するなど、当社グループの再編に総力を挙げて取り組んでおります。

また、商品先物取引事業以外に収益の中核を担う事業として外国為替証拠金取引事業を位置づけており、セミナーを中心とした営業活動によって一層の預り資産の増加を図っております。今後はさらに収益性の高い店頭外国為替証拠金取引業者へのM&Aによる規模の拡大を視野に入れ、バランスのとれた収益構造の構築を目指しております。

なお、今後も様々な経費削減策を実行してまいります。更に財務体質の改善を図るため、余剰資産の売却を行いキャッシュ・フローの充実を目指してまいります。これらにより、黒字化のできる体質への転換を進めてまいります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

当社グループは、貴金属、農産物、ゴム、石油、砂糖、アルミニウム等商品の売買及び売買の受託など、商品先物取引業を中心とする営業活動、並びに有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を行っております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ているため、その事業区分は、「投資・金融サービス業」であります。そのセグメントの営業収益、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

| 科目 | 前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期) |
|-----------------|-------------------------------|
| | 金額(千円) |
| I 営業収益 | |
| 1. 受取手数料 | 1,100,150 |
| 2. 売買損益 | 569,854 |
| 3. その他の営業収益 | 96,422 |
| 営業収益合計 | 1,766,427 |
| II 営業費用 | 2,240,836 |
| 営業損失(△) | △474,409 |
| III 営業外収益 | 47,702 |
| IV 営業外費用 | 7,830 |
| 経常損失(△) | △434,537 |
| V 特別利益 | 3,626 |
| VI 特別損失 | 31,301 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △462,212 |
| 税金費用 | 132,678 |
| 少数株主損失(△) | △21,064 |
| 四半期純損失(△) | △573,826 |

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

| | 前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期) |
|------------------------|-------------------------------|
| 区分 | 金額(千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純損失 | △462,213 |
| 減価償却費 | 46,390 |
| 退職給付引当金の増減額 | △24,454 |
| 商品取引責任準備金の増減額 | 18,675 |
| 差入保証金の増減額 | 54,878 |
| 委託者先物取引差金(借方)の増減額 | △223,902 |
| 預り証拠金の減少額 | △1,022,559 |
| その他 | 467,357 |
| 小計 | △1,145,827 |
| 法人税等の支払額 | △107,599 |
| その他 | 2,983 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1,250,442 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △28,329 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △18,824 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △111,329 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 15,000 |
| その他 | △89,827 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △233,310 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入による収入 | 360,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △435,462 |
| 自己株式の取得による支出 | △7,680 |
| 配当金の支払額 | △149,178 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △49,602 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △281,924 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — |
| V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額) | △1,765,677 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,388,356 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | 8,622,679 |